

論文内容の要旨

論文題目 自然体験・環境教育事業を活用した農業・農村の活性化に関する研究

氏名 岡島 成行

1. はじめに

自然体験・環境教育事業とは、自然体験及び環境教育のプログラムを提供することで受講料を徴収し、経営する事業であり、その多くは自然学校と呼ばれている。また、自然学校のほか国公立の青少年自然の家や都市部で各種研修などを行う民間の環境育教事業などがある。本研究では上記の各種事業が包括する領域を自然体験・環境教育事業と定義する。

近年、農業・農村の多面的機能が再認識され、都市との交流など新たな動きが出はじめており、農業・農村の自然資源、人的資源を活用しつつ自然体験・環境教育事業の進展をはかり、農業・農村の活性化と環境教育の充実を達成することが期待されている。

また、全国的に子どもたちの自然離れ、体力不足が問題になっている。このため平成 20 年 4 月、文部科学大臣の諮問「新しい時代に向けての青少年教育」を受けて、中央教育審議会では青少年の自然体験、生活体験についての議論が始まった。

このため、農業・農村を舞台にした自然体験・環境教育が各地で展開され始めているが、その方策が確立していないため、期待と需要に十分応えているとは言い難い状態である。

この分野における学術研究は農業・農村や森林政策、環境教育、自然体験活動などで個別研究が進んでいるが、都市と農村の両面から、また環境教育と過疎を結び付けるなど複合的な視点からの研究は極めて少ない。

このため本研究では、農業・農村を舞台として自然体験・環境教育を展開するための方策を多角的に検討するとともに農業・農村に適応した ESD (持続可能な開発のための教育)

論の構築を提案した。

2. 研究の構成

本研究では、農業・農村の活性化の手段の一つとして自然体験活動・環境教育事業が有効であるとの仮説を立てたが、その検証のためには、①実際に活性化に寄与している事例研究 ②指導者の役割の事例研究 ③地域の受け入れ態勢、協力関係の事例研究 ④市場の可能性 ⑤外国における事例研究などを組み合わせ、総合的に検討する必要がある。本研究では、①、②、③の事例研究分野の中からそれぞれ一つ、事例研究を行った。さらに、市場の可能性及び外国の事例について概要を捉えることができた。本研究で取り扱った各分野での事例研究をまとめることで検証のための基本的な枠組みを構築することが可能であると考え、3分野各一つの事例研究を取りまとめ、考察した。

本研究は7章から成る。第1章、2章は研究の基本となる点を整理し、第3章、4章、5章で実践活動の調査分析を行い、6章で自然体験・環境教育事業の将来性と途上国への応用を検討し、7章で総合考察と提言を行う。

3. 研究の内容

第1章 研究の目的と構成

農業・農村の多面的な機能が自然体験・環境教育事業の展開に有効であり、同時に自然体験・環境教育事業の進展は農業・農村の活性化を促すという視点に立ち、両者の協力体制をどのように確立するか、その方法論を追求することを目的とし、その背景について、①農業・農村の多面的機能の再評価 ②都市農村交流の進展 ③環境教育・自然体験活動の必要性の高まりの3点を指摘した。また、関係する研究について、①グリーンツーリズム、山村留学、棚田保全など ②森林環境教育、河川環境教育、野外教育などの2分野に分けて整理した。

第2章 自然体験活動と指導者養成制度の概要

我が国の自然体験活動の歴史を、①明治時代から1980年まで ②1980年代の自然学校の台頭 ③1990年代以降、NPO法人自然体験活動推進協議会(以後、CONEとする)の成立 ④農業・農村と自然体験活動の4期に分類し、解説した。

指導者養成については、CONEによる指導者養成制度を中心に整理し、プロ指導者制度及び大学とNGOとの連携などの新しい動きを紹介した。さらにアメリカにおける自然体験活動及び指導者養成制度について、またヨーロッパにおける指導者養成制度を調査し、我が国の制度との比較を試みた。

第3章 指導者養成制度と農山村の活性化

需要があるにもかかわらず農山漁村における体験活動が国民的広がりを見せていない理由について、受け入れ側に都市住民が期待する多様なプログラムが少なく、特にプログラムを運営する人材が不足していることなどが指摘されている。このため自然体験活動の人

材養成システムが農山漁村の体験活動に有効かどうか、調査した。

調査内容は、①CONE 指導者のうち初級レベルの「リーダー」の資格を有する者を対象にアンケート調査を行い、リーダー養成講習（21 時間）を受講し、資格を取得することが農山村の体験活動を促進する契機になるかどうか検証する ②農林業従事者を対象にアンケート調査を行い、農山村の体験活動及び地域活性化への意欲について検証する ③リーダーと農林業従事者のアンケート結果の比較検討を行う、の 3 点とした。

リーダー調査は全国 11,500 人のリーダーの中から 600 名を無作為に抽出し、郵送でアンケート調査を行った。有効回答率は 62.3%(374 件)だった。農林業従事者は月刊農業雑誌（27 万部）の定期購読者のうち約 10 万人(2004 年 12 月現在)の農林業従事者の中から 250 名を無作為に抽出し、郵送でアンケート調査を行った。有効回答率は 54.4%(136 件)だった。

調査の結果、リーダーのうち農林業従事者は他の職業に比べ、リーダー養成講習後の意識変化が大きく、前向きになったこと、また個人的な楽しみより地域を活性化する気持ちが強くなったことが明らかになった。一般の農林業従事者は「環境学習や自然体験による地域振興」に対し 72.1%が積極的な回答を寄せた。

一般の農林業従事者は、環境学習や自然体験による地域振興が成功するための要素として「仲間がいれば」「指導、相談できる場所があれば」と回答したが、リーダー資格を有している農林業従事者は講習後の意識変化として「仲間ができた」「人に認められ自信がついた」と回答した。すなわち、農林業従事者がリーダー養成講習に参加することにより環境学習や自然体験による地域振興へ一歩踏み出す可能性が高いことが明らかになった。

第 4 章 自然学校による過疎地域活性化の研究

長野県下伊那郡泰阜村の NPO 法人・グリーンウッド自然体験教育センター(以後、GW とする)を対象に、①自然体験・環境教育事業が地域に与える経済的社会的効果を検証し ②事業経営の進展のための要因を分析し、今後の可能性を考察することを目的とした。

本研究では、泰阜村、GW 双方からのヒアリング調査、統計資料、GW の財務資料に基づき、まず GW の事業展開が泰阜村に与える経済的効果と社会的効果について数量的に評価した。自然体験・環境教育事業の諸効果についてはこれまで、事業主の感覚的な判断で説明されることが多かったが、今回の調査では泰阜村と GW 双方の協力により、正確な数値での比較研究が可能になり、客観的な評価ができた。事業進展の要因については、GW の幹部の証言をもとに CONE との連携及びその指導者制度の導入が重要な契機であったとの仮説を立て、経営資料を分析し、検証した。

その結果、人口 2,000 人余りの過疎村において、GW は年間約 1 億円の収入を得ていること、7,000 万円近くを地元に戻していることが明らかになり、村の経済に大きな貢献をしていることが分かった。また、職員や家族が増えることにより若年層の増加に寄与し、道普請や消防団、学校維持などに重要な役割を演じており、社会的効果も認められた。

事業進展の要因については、平成 12 年に CONE の上級指導者制度を導入したのを機に大きく発展したことが明らかになった。

第5章 自然体験・環境教育事業のネットワーク形成の効果

千葉県房総半島を本拠に2003年からネットワーク形成による環境教育事業を進めているNPO法人千葉自然学校を調査対象とし、①自然体験・環境教育事業のネットワーク形成の成果と課題を検証し②さらなる事業進展と地域振興の可能性を探ることを目的とした。

NPO法人千葉自然学校設立の意図は、南房総地域の自然学校がネットワークを形成し、地域全体を自然学校として外部にアピールするというもので、個々の自然学校ではできない指導者養成やプログラム開発、広報営業活動を合同で展開しようとする試みである。

本研究では、千葉自然学校の成果と課題を組織の内側と外部の両面から検証することとし、内部評価として、千葉自然学校の4年間の財務、事業内容を分析し、主要スタッフからのヒアリングを行った。また、千葉自然学校の一員として活動を続けてきた会員団体へのアンケート調査及びヒアリングを行った。外部評価としては、千葉県観光公社所属の361団体から無作為に抽出した100団体と千葉自然学校で養成した指導者537人（うち農村関連は393人）から無作為に抽出した100人を対象に千葉自然学校の認知度、可能性、房総半島活性化の方向などについてアンケート調査を行った。

調査の結果、財務内容は極めて良好で、2005年度の予算は約7,300万円だったが、2008年度には2億4000万円余に成長した。事業活動も広報営業活動が伸び、ネットワークの強みが徐々に表れてきていることが明らかになった。また、外部評価のアンケート調査では、千葉自然学校への信頼は大きく、自然を生かした観光振興（自然体験・環境教育事業）が地域の旅館、ホテル、民宿などからも支持されていることが明らかになった。

第6章 農業農村における市場の拡大と途上国支援の可能性

アメリカの自然体験活動の市場と我が国の市場を比較した結果、2000年の日本の市場はアメリカの4分の1程度であることが明らかになった。人口や経済規模、今後の我が国の国民生活の方向性などを考慮すると、我が国での市場は数倍に伸びる可能性があり、農業・農村を舞台とする自然体験・環境教育事業の今後の成長が予想される。また、途上国の環境教育支援に自然体験が非常に有効であるとの報告が増えており、我が国で開発したノウハウは今後、途上国支援に活用されることになる可能性が指摘された。

第7章 まとめと提言

6章までの研究から、農業・農村を舞台とする自然体験・環境教育事業は地域の協力があれば成功する可能性があり、今後の市場も有望であることが明らかになった。具体的な方法論としては、①地域との連携を心がける②全国的な指導者制度と連携するか、もしくは農業・農村にふさわしい新たな指導者制度を開発する③事業効果をより高めるため自然体験・環境教育事業者が地域のネットワークを形成する、の3点が指摘された。

また、途上国の環境教育の普及にも自然体験・環境教育事業の経験が役立つことが明らかになり、農業・農村における体験活動を対象に、地域活性化や途上国支援などを核とするESDの新たな研究分野が開拓されるべきであるとの提言がなされた。